

スズキ株式会社の知的財産活動に関する総合分析

スズキ株式会社は「小・少・軽・短・美」という独自の行動理念のもと、特徴的な知的財産戦略を展開しています。本レポートでは、スズキの知的財産活動の全体像、組織体制、特許戦略、そして最新動向について詳細に分析します。

スズキ独自の知的財産戦略

スズキの知的財産戦略は、同社の企業理念と密接に結びついた独自性を有しています。「お客様の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是として掲げ、その理念を知的財産活動にも反映させています。

「スズキらしさ」を体現する知財戦略

スズキは「小・少・軽・短・美」という行動理念を基盤とし、お客様や社会からのニーズの多様化に対して知恵と工夫で対応することを目指しています。具体的には「スズキらしい」「そう来たか」と思われるような独特な思想での設計開発を行い、その成果を特許等で権利化する戦略を採用しています^[1]。この思想は同社の統合報告書やコーポレートガバナンス報告書にも明記されており、スズキの知的財産戦略の根幹をなしています。

競合他社との差別化

自動車メーカーの特許資産規模ランキングや他社牽制力ランキングでは、トヨタ、ホンダ、日産などに次ぐ位置にありますが、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）ではいずれも1位を誇っています。これは、特許資産規模や他社牽制力といった一般的な特許指標では表せないスズキ独自の強みが無形資産を膨らませていることを示唆しています^[1]。

インド市場におけるリーディングカンパニーとしての知財活動

スズキはインドの乗用車市場で41.3%のシェアを持つリーディングカンパニーです。インドという新興国市場に合わせた製品開発とそれに関連する知的財産の創出にも力を入れています。例えば、インド農村部の酪農廃棄物である牛糞を原料とするバイオガス燃料の製造・供給事業への挑戦など、インドに合ったカーボンニュートラルを目指すソリューションの開発にも取り組んでいます^[1]。

知的財産推進体制と取り組み

知的財産推進会議の設置と役割

2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂を受け、スズキは2022年3月より「知的財産推進会議」を設置しました。この会議には各取締役・執行役員・部長が参加し、多角的な議論を重ねることで、従業員が意欲的に知財創出に取り組む土壌形成と仕組みづくりを推進しています^{[1] [2] [3]}。

発明報奨制度の改革

スズキは知的財産を重視する姿勢を明確にするため、2023年4月に報奨制度を改定しました。従来は部門単位にとどまっていた表彰の一部を格上げし、特許の出願・登録に対する報奨金の額も引き上げました^{[4] [2]}。この制度改革により、技術陣の士気を高め、知的財産権の保護や拡充につなげる狙いがあります。

社長表彰と座談会の実施

報奨制度改定の具体的な成果として、特許登録された発明をした従業員の中から、技術の内容や事業貢献度などを基準に鈴木俊宏社長が表彰する取り組みを行っています。2023年度は4件だった社長表彰が、2024年度には11件と約3倍に増加しました^{[2] [5]}。また、2024年4月18日には、「発明の日」にちなんで表彰された発明者16名と鈴木社長・技術系役員による座談会が開催され、表彰者はハイブリッド車の電池の保護技術など発明内容を説明し、社長らから質問やねぎらいの言葉を受けました^{[4] [2]}。

「小・少・軽・短・美」の具現化

社長表彰の条件として、スズキのものづくり思想である「小・少・軽・短・美」の具現化が掲げられています^[2]。これにより、スズキらしい発明の促進と、企業理念に沿った知的財産の創出が図られています。

特許出願・取得状況と傾向

最新の特許状況

2025年の出願公開件数ランキングでは第36位（196件）、特許取得件数ランキングでは第117位（70件）となっています。前年2024年は特許取得件数387件で第74位でした^[6]。これらの数字から、近年のスズキの特許取得数が減少傾向にあることがわかります。

特許内容の特徴

スズキの最近の特許登録を見ると、「車両前部構造」「エアクリーナ」「全固体塩化物イオン電池およびその製造方法」「自動二輪車の排気装置」など、車両構造や電池技術に関するものが多く含まれています^[6]。特に電動化関連の特許が増えており、今後の自動車業界のトレンドに合わせた研究開発と知財保護が進められていることがうかがえます。

知的財産創出体制の見直し

2024年度からは知的財産の創出体制の見直しを図り、長期技術計画と知財戦略の連携、重点発明分野の選定、現場での発明発掘等の強化を進めることで、より価値の高い戦略的な特許の獲得を目指す方向性が示されています^[3]。

多様な知的財産活動

商標保護の取り組み

スズキは自社の重要ブランドの保護にも注力しています。例えば、人気オフロード車「Jimny（ジムニー）」に関する商標については、第三者による「Jimny Fan/ジムニーファン」という商標出願が特許庁によって拒絶された件について、知的財産高等裁判所で争われた事例があります^[17]。これは同社がブランド保護に積極的に取り組んでいる証左といえるでしょう。

意匠権の活用

スズキは2017年に、軽乗用車ハスラーのデザインである「軽ワゴンとSUVが融合した新ジャンルの車の意匠」で、公益社団法人発明協会より平成29年度「全国発明表彰 発明賞」を受賞しています^[18]。この受賞は、「広く一般に利用されて、生活文化の向上に大きく寄与し、さらに形状、機能等の構成要素が極めて優れ、新しい意匠の潮流を形成している」として評価されたものであり、スズキにとっては20年ぶり3回目の受賞となりました^[18]。

Web3技術とNFTへの取り組み

2023年7月からは、NFT・Web3プロジェクトを開始し、新時代のモータースポーツ「NEO SERIES」のスポンサーとなりました。国内人気NFTプロジェクトとコラボレーションし、コラボジムニーをNFTとして配布するなど、新たなデジタル技術を活用した知的財産戦略も展開しています^[19]。

研究開発と知財投資

大規模な研究開発投資計画

スズキは2023～2030年度までの8年間で、研究開発に2兆円、設備投資に2.5兆円、合わせて4.5兆円規模の投資を計画しています。このうち電動化関連投資に2兆円、電池関連に5,000億円を投資する予定です^[10]。2023年度の実績としては、研究開発費が2,342億円、設備投資は3,215億円となっています^[10]。

カーボンニュートラルへの取り組み

研究開発への投資は、電動化、バイオガスなどのカーボンニュートラル領域や自動運転などに重点が置かれています^[10]。特に、インドをはじめとする新興国市場に適したカーボンニュートラル技術の開発は、スズキならではの強みを活かした知的財産創出の領域となっています。

地域社会との連携とイノベーション

2016年から浜松市、遠州鉄道株式会社、SBドライブ株式会社（現、BOLDLY株式会社）と連携協定を締結し、「浜松自動運転やらまいかプロジェクト」に参画するなど、地域社会と連携したイノベーション活動も積極的に展開しています^[11]。こうした産学官連携は、地域に根ざした技術開発と知的財産創出にもつながっています。

結論と今後の展望

スズキの知的財産活動は、同社の企業理念である「小・少・軽・短・美」を体現し、顧客視点に立った価値ある製品づくりを支える重要な基盤となっています。2022年の知的財産推進会議設置以降、報奨制度の改定や社長表彰の拡充など、組織的な知財創出の仕組みづくりが進められています。

特許出願・取得数では業界トップではないものの、PBRやPERなどの経営指標で高い評価を得ていることは、単純な特許数だけでなく、スズキらしい質の高い知的財産の創出と活用が進められていることを示しています。また、インド市場でのリーディングポジションを活かした知的財産戦略も特徴的です。

今後は電動化やカーボンニュートラル領域への巨額投資が計画される中、これらの分野での知的財産創出も加速していくことが予想されます。さらに、NFTなどのデジタル技術を活用した新たな知的財産の形も模索されており、伝統的な特許・商標・意匠に限らない幅広い知的財産戦略の展開が期待されます。

スズキは「スズキらしい」「そう来たか」と思わせる独特な思想に基づく知的財産活動を通じて、これからもグローバル市場での競争力を高めていくことでしょう。



1. <https://yorozuipsc.com/blog/6825770>
2. <https://yorozuipsc.com/blog/9468696>
3. <https://www.suzuki.co.jp/ir/library/governance/pdf/report.pdf>
4. <https://mainichi.jp/articles/20240419/ddl/k22/020/089000c>
5. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC2124TOR20C24A4000000/>
6. <https://ipforce.jp/applicant-840>
7. <https://japan.marks-iplaw.jp/newsletter-207/>
8. <https://www.suzuki.co.jp/release/d/2017/0525/>
9. <https://www.asteria.com/jp/inlive/social/7044/>
10. https://www.suzuki.co.jp/about/csr/report/2024/pdf/2024_envj_all.pdf
11. https://www.suzuki.co.jp/corporate/csr_environment/social/local.html